

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	2,991,179	3,111,467	12,421,509
経常利益(千円)	45,099	71,422	152,980
四半期(当期)純利益(千円)	3,707	29,596	26,472
純資産額(千円)	1,561,856	1,582,921	1,563,547
総資産額(千円)	6,923,483	6,388,103	6,356,850
1株当たり純資産額(円)	30,595.83	31,377.29	30,993.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.63	586.67	519.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	71.98	581.33	514.50
自己資本比率(%)	22.6	24.8	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,151	106,038	258,770
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	137,194	32,664	109,391
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,372	79,374	456,340
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,861,739	2,307,841	2,313,842
従業員数(人)	448	446	418

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	446 [3,630]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7 [-]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の実績

当第1四半期連結会計期間の売上高実績をエリア別、販売先業態別及び売上規模別に示すと次の通りであります。なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス㈱及び連結子会社音響特機㈱につきましては、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等販売施工管理事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
北海道・東北エリア	1(1)	10,200	0.8	103.0
関東・甲信越エリア	40(39)	638,742	49.3	93.9
中部・東海エリア	18(18)	182,136	14.0	102.9
関西エリア	24(23)	311,284	24.0	89.6
中国エリア	2(2)	18,943	1.5	103.2
九州エリア	14(14)	135,451	10.4	92.7
合計	99(97)	1,296,759	100.0	94.0

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
2 事業所数は、当第1四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第1四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

エリア別	事業所数 (件)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
関東・甲信越エリア	38(38)	323,148	53.1	104.7
中部・東海エリア	6(6)	58,194	9.6	102.2
関西エリア	15(15)	79,932	13.1	90.3
中国エリア	2(2)	20,740	3.4	97.6
九州エリア	6(5)	105,967	17.4	96.7
沖縄エリア	4(4)	20,472	3.4	98.3
合計	71(70)	608,456	100.0	100.2

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
2 事業所数は、当第1四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第1四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況

a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
ホテル	60(59)	1,154,128	89.0	94.8
レストラン・会館	22(22)	86,576	6.7	93.8
その他	17(16)	56,053	4.3	79.2
合計	99(97)	1,296,759	100.0	94.0

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
 2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設であります。
 3 事業所数は、当第1四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第1四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
 4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

販売先業態別	事業所数 (件)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
企業	8(8)	53,854	8.9	115.0
ホテル	43(42)	381,724	62.7	96.3
学校・寮・保養所等	20(20)	172,877	28.4	105.5
合計	71(70)	608,456	100.0	100.2

- (注) 1 ホテルには、ホテル内テナントとして運営受託しているレストランその他の飲食施設を含みます。
 2 事業所数は、当第1四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第1四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
 3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
企業	713	447,786	100.0	109.2
合計	713	447,786	100.0	109.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工事業

販売先業態別	顧客数 (件)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
銀行	15	83,979	11.0	66.5
ホテル	49	15,421	2.0	75.8
その他	874	666,380	87.0	146.0
合計	938	765,780	100.0	127.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られず、消費意欲の減速により個人消費は低迷が続いております。当社の主要顧客であるホテル業界は収益の改善に未だ時間を要するものの、商業施設業界における設備投資需要は回復の兆しが表れてきております。

このような中、当社グループは創業30周年(2014年)に向け成長路線に方向を転じるべく、当連結会計年度において、人材育成と協力会社様との連携強化に取り組み、新規案件の獲得や新規事業所の開業に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は3,111百万円(前年同期比4.0%増)、連結営業利益は65百万円(前年同期比86.1%増)、連結経常利益71百万円(前年同期比58.4%増)、連結四半期純利益は29百万円(前年同期比698.4%増)となり、増収増益となりました。

続きまして、当第1四半期会計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム(CSS)

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期会計期間においては、都心の名門ラグジュアリーホテルより昨年10月のグランドオープンと同時にスチュワード管理業務を受注し、業務を開始致しました。また、年末年始の繁忙期に効率的な業務運営を提案の上実施し、加えて、協力会社との人材交流や事業所責任者のスキルアップを推し進めました。

この結果、売上高は1,296百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は66百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

総合給食事業 株式会社センダン(SDN)

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第1四半期会計期間においては、最先端の医療設備を完備した関西地区の総合医療施設の職員食堂運営を新たに受注し、業務を開始致しました。また、研修を通じた事業所責任者のスキルアップや、顧客ごとのニーズに対応したメニュー開発を進めるとともに、食材の統一調達システムによる食材原価の安定化に注力致しました。この結果、売上高は608百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は21百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当第1四半期会計期間においては、大手金融機関の監視設備工事や、関東地区のエキナカ・駅チカ商業施設からのBGM設備機器の更新工事、および都心の大型オフィスの建替えに伴う弱電設備工事等を受注し、売上高の確保に注力致しました。また、組織変更による本部経費の見直しを進め、利益体質の強化に努めました。

この結果、売上高は765百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は28百万円（前年同期比10百万円増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第1四半期会計期間においては、海外ブランドのラインナップの拡充を図り、展示会への出展をはじめとする販促活動を積極的に推進致しました。また、国内販売拠点の拡大に向け、新たに沖縄地区の顧客開拓に着手致しました。

この結果、売上高は447百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は24百万円（前年同期比227.7%増）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期会計期間においては、SDN全事業所への労務管理システムの導入や、パートナー（パート・アルバイト）約4,000名の給与明細の電子化を実施する等、グループ各社の一層の業務効率化を推進し、業績は計画どおり推移致しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より6百万円減少し、2,307百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期153百万円の獲得）となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益47百万円および売上債権の減少139百万円などがあり、減少要因としては主にたな卸資産の増加85百万円、仕入債務の減少71百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は32百万円（前年同期137百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券等の取得31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は79百万円（前年同期169百万円の獲得）となりました。これは主に社債の償還による支出45百万円および配当金の支払19百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。 各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	293	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	293	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり	190,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成23年1月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格	190,000
	資本組入額	95,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時に、当社の取締役、監査役、または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 被付与者が死亡した場合には、新株予約権を喪失する。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他、一切の処分をすることができない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times 1 \div \text{分割・併合の比率}$$

また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

自己株式等

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)C S Sホールディングス	東京都千代田区 麹町6-1-25	2,408	-	2,408	4.56
計	-	2,408	-	2,408	4.56

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月
最高(円)	18,600	17,890	20,790
最低(円)	16,800	16,400	16,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人よりレビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,661	2,737,662
受取手形及び売掛金	1,493,089	1,633,045
商品及び製品	250,258	203,714
仕掛品	207,702	177,259
原材料及び貯蔵品	21,518	13,499
その他	223,437	144,476
貸倒引当金	7,212	7,308
流動資産合計	4,920,456	4,902,348
固定資産		
有形固定資産	502,016	498,727
無形固定資産	29,333	26,975
投資その他の資産		
投資有価証券	299,109	288,511
その他	637,187	640,286
投資その他の資産合計	936,296	928,798
固定資産合計	1,467,646	1,454,502
資産合計	6,388,103	6,356,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,010	730,103
短期借入金	1,482,500	1,362,500
1年内返済予定の長期借入金	392,595	453,192
1年内償還予定の社債	224,000	234,000
未払金	575,548	499,285
未払法人税等	6,406	28,682
賞与引当金	41,556	113,905
その他	232,350	72,248
流動負債合計	3,613,966	3,493,916
固定負債		
社債	422,000	457,000
長期借入金	517,074	591,057
退職給付引当金	133,793	142,891
役員退職慰労引当金	37,722	38,192
負ののれん	20,164	24,375
その他	60,461	45,869
固定負債合計	1,191,215	1,299,386
負債合計	4,805,181	4,793,303

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,021,067	1,016,694
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,594,160	1,589,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,238	26,240
評価・換算差額等合計	11,238	26,240
純資産合計	1,582,921	1,563,547
負債純資産合計	6,388,103	6,356,850

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,991,179	3,111,467
売上原価	2,472,071	2,573,759
売上総利益	519,108	537,707
販売費及び一般管理費	483,662	471,726
営業利益	35,446	65,980
営業外収益		
受取利息	709	784
受取配当金	1,723	1,845
負ののれん償却額	7,233	4,211
持分法による投資利益	-	1,531
その他	22,268	12,497
営業外収益合計	31,936	20,870
営業外費用		
支払利息	15,708	14,308
持分法による投資損失	976	-
その他	5,598	1,120
営業外費用合計	22,282	15,429
経常利益	45,099	71,422
特別損失		
投資有価証券評価損	12,838	6,015
過年度退職給付費用	2,732	-
訴訟和解金	-	8,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,115
特別損失合計	15,570	23,900
税金等調整前四半期純利益	29,528	47,522
法人税、住民税及び事業税	9,072	6,710
法人税等調整額	16,749	11,215
法人税等合計	25,821	17,925
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,596
四半期純利益	3,707	29,596

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,528	47,522
減価償却費	5,378	5,132
負ののれん償却額	7,233	4,211
投資有価証券評価損	12,838	6,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	469	9,098
賞与引当金の増減額(は減少)	92,437	72,349
前払費用の増減額(は増加)	11,711	15,321
受取利息及び受取配当金	2,433	2,630
支払利息	15,708	14,308
売上債権の増減額(は増加)	16,031	139,956
たな卸資産の増減額(は増加)	39,418	85,006
仕入債務の増減額(は減少)	62,290	71,092
未払又は未収消費税等の増減額	237,927	81,455
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,115
その他	73,959	124,637
小計	176,316	168,432
利息及び配当金の受取額	2,078	2,082
利息の支払額	14,113	14,524
法人税等の支払額	11,130	49,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,151	106,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	280,000
定期預金の払戻による収入	160,000	280,000
有価証券の取得による支出	-	30,218
有形固定資産の取得による支出	-	740
無形固定資産の取得による支出	-	3,531
投資有価証券の取得による支出	1,464	1,516
投資有価証券の売却による収入	1,500	-
その他	12,840	3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,194	32,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	49,332	120,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	112,842	134,580
社債の発行による収入	95,945	-
社債の償還による支出	85,000	45,000
配当金の支払額	28,062	19,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,372	79,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,718	6,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,861,739	2,307,841

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項ありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ276千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,391千円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,672千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は252,898千円であり ます。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は242,177千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 59,125 千円	役員報酬 59,300 千円
給料手当等 178,983	給料手当等 164,792
賞与引当金繰入額 16,586	賞与引当金繰入額 16,587
福利厚生費 35,006	福利厚生費 38,509
支払手数料 40,565	支払手数料 39,952
退職給付費用 13,933	退職給付費用 10,357
地代家賃 30,843	地代家賃 30,469

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,255,239	現金及び預金勘定 2,731,661
預入期間が3か月を超える定期預金 393,500	預入期間が3か月を超える定期預金 423,820
現金及び現金同等物 2,861,739	現金及び現金同等物 2,307,841

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 52,856株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,408株
- 新株予約権等に関する事項

提出会社	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当第1四半期 連結会計期間末残高
	-	-	-
	合計	-	-

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	スチュワード管理事業 (千円)	総合給食事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機器等 販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,380,176	607,098	-	402,118	601,787	2,991,179	-	2,991,179
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	7,985	1,165	9,150	(9,150)	-
計	1,380,176	607,098	-	410,103	602,953	3,000,330	(9,150)	2,991,179
営業利益(又は営業損失)	70,717	24,044	(4)	7,590	(38,460)	63,888	(28,442)	35,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 総合給食事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務でありましたが、平成21年12月8日にて当該事業会社を清算しました。
- (4) 音響・放送機器等販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等制作・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等販売 施工事業 (千円)			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,296,759	608,456	442,069	764,181	3,111,467	-	3,111,467
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,717	1,598	7,315	(7,315)	-
計	1,296,759	608,456	447,786	765,780	3,118,783	(7,315)	3,111,467
セグメント利益 又は損失()	66,810	21,414	24,874	28,072	85,026	(19,046)	65,980

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,046千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首)と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 31,377.29円	1株当たり純資産額 30,993.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 72.63円	1株当たり四半期純利益金額 586.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 71.98円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 581.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	3,707	29,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	3,707	29,596
期中平均株式数(株)	51,048	50,448
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 25,224千円

(ロ) 1株当りの金額 500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月21日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社C S Sホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社C S Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。